

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

平成28年度定時社員総会資料

平成28年3月10日（木）

平成28年度定時社員総会式次第

時間 12:30 ～ 13:45

場所 東洋大学 白山キャンパス 6号館 2階 6218教室

1. 開会宣言（社員総会成立要件の確認）
2. 議長指名及び書記指名
3. 第1号議案 平成27年度事業報告について
4. 第2号議案 平成27年度決算報告について
5. 第3号議案 繰越収支差額処分について
6. 第4号議案 平成28年度事業計画について
7. 第5号議案 平成28年度予算について
8. 第6号議案 名誉会員（フェロー）の選出について
9. 閉会宣言

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協調的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術および実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会を目指す．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（平成27年度）

理事・会長	木脇 秀己	富士通				
理事・副会長	上坂 貴志	日本アイ・ビー・エム	栗島 聡	NTT データ	初田 賢司	日立製作所
	山元 正人	日本電気	関 哲朗	文教大学	横山真一郎	東京都市大学
委員会 役職	理 事				幹 事	
	委員長		副委員長			
総 務	谷田貝敦男	富士通ミッションクリティカルシステムズ	加藤 和彦 千種 実 木野 泰伸	千葉工業大学 日立ソリューションズ 筑波大学	小島 浩 小松 鉄朗	富士通クリティティ&ウイズシステム
行 事	関 哲朗*	文教大学	島田 さつき 田中 良治 丸山 幸夫 山本 正毅	富士通クリティボ 日本アイ・ビー・エム 日本電気 日立製作所	—	—
論文審査・編集	横山真一郎*	東京都市大学	(論)堀内 俊幸 (編)星 幸雄	千葉工業大学 日立製作所	(論)劉 功義 (編)下田 篤 (NL)下田 篤	日本アイ・ビー・エム 千葉工業大学 千葉工業大学
研 究	上坂 貴志*	日本アイ・ビー・エム	栗島 聡*	NTT データ	川口 智	日本アイ・ビー・エム
学 際	神田 雄一	東洋大学	岡田 公治	東京都市大学	谷本 茂明	千葉工業大学
教育・出版	橋爪 宗信	NTT データテラス	古里 弘幸	日立製作所	大村 保之 木村 利明	NTT データテラス 日立製作所
標準化検討	端山 毅	NTT データユニバーシティ	浦川 伸一	損保ジャパン日本興亜システムズ	—	—
表 彰	初田 賢司*	日立製作所	山元 正人*	日本電気	大津 真一	日本アイ・ビー・エム
監 事	藤原 良一	三菱電機インフォメーションシステムズ	葛西 一良	富士通交通・道路データサービス		
本部運営管理室	室長 関 哲朗*	文教大学	次長 加藤 和彦*	千葉工業大学		
顧 問	板倉 宏昭	香川大学： 四国支部長	梅田 政信	九州工業大学： 九州支部長	上西 研	山口大学： 中国支部長
	山本 修一郎	名古屋大学： 中部支部長	松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学： 関西支部長	富士 隆	北海道情報大学： 北海道支部長
特任幹事	建部 清美	日立公共システム	三木 俊克	山口大学	山田 茂	鳥取大学
常任顧問	大野 治	日立システムズ	藤吉 幸博	—	—	—
附属研究所	所長 河合 輝欣	ユー・エス・イー				

(注1) 氏名の*は，兼務者 (注2) 論文審査・編集委員会の(論)は論文審査担当，(編)は学会誌編集担当，(NL)はニュース編集担当

アドバイザー・ボード（大野 治* 議長，河合 輝欣* 顧問）

ボード・メンバー	相澤 正俊	MC システム研究所	上嶋 裕和	富士通アドバンスドエンジニアリング	齊藤 裕	日立製作所
	重木 昭信	日本電子計算	田中 正躬	日本規格協会	田辺 孝二	東京工業大学
	山口 明夫	日本アイ・ビー・エム	龍野康次郎	日本電気	—	—

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告について

1. 「事業概況」(会長：木脇 秀己)

平成27年度は、以下の運営方針に従い、諸活動を行ないました。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

国際的なPM標準化活動等に積極的に関与する取組みを展開してまいりました。具体的には、総務委員会がISO/TC258国内審議団体として本学会を代表し、TC258国内対応委員会の活動支援を行ないました。また、標準化検討委員会は会員意見の集約とTC258国内対応委員会への提案を実施することで、本学会の国際標準化の場におけるプレゼンスの向上に寄与しました。

学際委員会が主に所管する国内の関連諸団体との協調では、経営工学関連学会協議会(FMES)、日本技術者教育認定機構(JABEE)などプロジェクトマネジメント関連団体等の活動に積極的に関与し、国内におけるプロジェクトマネジメント学会の認知度向上に努めました。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

学会の評価軸の1つは学会誌の充実にあります。論文投稿や審査の仕組みを検討し、掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上の検討を行いました。今年度投稿された論文は34編でした。昨年度18編と比べ投稿数が増加しました。この内、審査が完了し採録できたものは2件でした。学会誌、ニュースレターは計画通り、それぞれ6回の発行を達成することができました。

論文審査・編集委員会は、恒常的な論文投稿の受け付けと審査、学会誌やニュースレターの発行を通じて、確立された審査過程を経た学術論文の公開による会員の地位確立と記事等の提供による情報提供を行ないました。

標準化検討委員会では、プログラムマネジメントの意義に関する資料を執筆し、これを読み易い形で配布し、学会内外に問うべく、小冊子としての出版準備を行いました。

研究委員会では、9つの研究会が活発に活動を行い、春季研究発表大会における研究会トラックの設置、ワークショップとトワイライトサロンの実施、学会への寄稿などを通して、プロジェクトマネジメントに関する議論、知識共有の場の提供、情報発信などを積極的に行いました。

行事委員会では、第25回春季研究発表大会は発表数63件/参加者数464名の規模にて開催することができました。北海道・札幌コンベンションセンターにおきまして第26回秋季研究発表大会/ProMAC2015を同時開催し、発表数130件/参加者数267名の規模にて開催いた

しました。多くの会員の皆様の参加によって大きな成功を得ることができました。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

総務委員会では、会員数の維持、拡大による運営基盤の確立をめざし、ホームページや各種資料の最新化、情報充実等を図り会員・非会員への学会活動の訴求を強化しました。さらに、ミニイベントを企画し、シニアPMと参加者との密な意見交換の場を3回にわたり提供し、各回を満席とする成果を得ました。また、「新春PMセミナー」を開催し、約814名の参加者を得ることができました。

本部運営管理室との協力の下、全般にわたる円滑な会務の実現を図る活動を行うとともに、理事会およびアドバイザリーボードを開催しました。PDUを発行するPMI R.E.P.の運用、学会発行書籍のISBN、ISSNの管理なども、総務委員会と本部運営管理室が所管しています。

表彰委員会では、PM実施賞本賞1名、同実施賞2件、同エクセレントパートナーシップ賞1件を授与することで、プロジェクトマネジメントの発展、普及に功労あるいは顕著な成果の公開を行った個人および団体を顕彰することができました。

各支部と本部との連携も総務委員会の下で行われ、各支部では以下のような活動が行われました。

① 四国支部（支部長：板倉 宏昭）

支部総会を開催するとともに、年次研究大会と2回の研究会を開催しました。

② 九州支部（支部長：梅田 政信）

支部総会を開催するとともに、9回の製造系ワーキンググループ、7回のTOCワーキンググループ（全7回）、SPIワーキンググループ（全2回）を継続活動し、九州支部シンポジウムで外部に広くアピールしました。

③ 中国支部（支部長：上西 研）

支部総会、特別講演会・研究会およびイブニングサロンを開催しました。

④ 中部支部(支部長：山本 修一郎)

シンポジウムを含む支部総会を開催し、130名余の参加者を得ることができました。また、継続開催中の「BABOKとプロジェクトマネジメント」の研究会は10回の活動を行うことができ、その成果をシンポジウムで公開しました。

⑤ 関西支部（支部長：松本 健一）

支部総会および春季、秋季シンポジウムを開催し、多くの会員に対して、プロジェクトマネジメントに関する新しい話題を紹介すると共に、意見交換や議論の場を提供することができました。3つの研究会（ソフトウェアプロジェクト研究会とPMコンピテンシー実践研究会、PM伝播伝承研究会）での研究発表や事例紹介も活発となり、学会活動が広がりつつあることを感じることでできる1年となりました。

⑥ 北海道支部（支部長：富士 隆）

記念講演を含む支部総会を開催しました。また札幌コンベンションセンターにて開催されましたProMAC2015および秋季研究発表大会に参加するとともに、支部として協力することができました。

第 2 号議案 平成 27 年度決算報告について

貸 借 対 照 表

平成 27 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	106,760,104	105,586,734	1,173,370
未収会費	23,935,000	19,436,000	4,499,000
未収金	8,350,785	6,362,087	1,988,698
貯蔵品	1,436,661	942,684	493,977
前払費用	488,034	593,153	△ 105,119
流動資産合計	140,970,584	132,920,658	8,049,926
2. 固定資産			
ソフトウェア	1,809,250	2,805,250	△ 996,000
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	3,009,250	4,005,250	△ 996,000
資産合計	143,979,834	136,925,908	7,053,926
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,358,407	2,563,993	△ 205,586
前受金	7,584,000	6,511,000	1,073,000
預り金	35,031	70,383	△ 35,352
未払消費税	57,900	629,800	△ 571,900
流動負債合計	10,035,338	9,775,176	260,162
負債合計	10,035,338	9,775,176	260,162
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	133,944,496	127,150,732	6,793,764
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	133,944,496	127,150,732	6,793,764
負債・正味財産	143,979,834	136,925,908	7,053,926

正味財産増減計算書

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学生会員会費収入	324,000	297,000	27,000
正会員会費収入	20,272,000	20,776,000	△ 504,000
法人会員会費収入	6,750,000	6,550,000	200,000
受取会費計	27,346,000	27,623,000	△ 277,000
② 事業収益			
研究発表大会収入	4,981,482	6,333,335	△ 1,351,853
学会誌バックナンバー収入	45,834	199,075	△ 153,241
論文別刷り収入	106,482	27,778	78,704
広告料収入	333,333	998,148	△ 664,815
出版図書収入	360,649	198,149	162,500
イベント収入	23,149	114,816	△ 91,667
四国支部収入	200,704	193,443	7,261
中国支部収入	15,741	66,722	△ 50,981
中部支部収入	183,799	125,001	58,798
関西支部収入	369,445	298,149	71,296
国際会議収入	13,370,371	13,750,000	△ 379,629
事業収益計	19,990,989	22,304,616	△ 2,313,627
③ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
④ 雑収益			
受取利息	18,043	21,287	△ 3,244
その他雑収益	138,590	93,044	45,546
雑収益計	156,633	114,331	42,302
経常収益計	47,493,622	50,041,947	△ 2,548,325
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
雑給	479,480	335,000	144,480
会議費	1,630,335	1,498,809	131,526
旅費交通費	442,409	357,480	84,929
通信費	2,678,833	3,063,334	△ 384,501
消耗品費	481,413	47,000	434,413
印刷製本費	6,342,764	7,329,944	△ 987,180
賃借料	1,197,611	1,765,041	△ 567,430

水道光熱費	137,141	140,724	△ 3,583
地代家賃	1,142,857	1,142,861	△ 4
諸謝金	257,262	649,663	△ 392,401
租税公課	70,000	199,682	△ 129,682
業務委託費	3,733,983	3,746,398	△ 12,415
支払手数料	3,021,504	3,094,377	△ 72,873
諸会費	493,356	573,180	△ 79,824
雑費	1,631,861	1,200,680	431,181
国際会議開催費	14,493,951	18,351,290	△ 3,857,339
15 周年記念行事費	0	12,434,594	△ 12,434,594
TC258 活動費	1,169,098	9,358,127	△ 8,189,029
減価償却費	1,296,000	1,266,000	30,000
経常費用計	40,699,858	66,554,184	△ 25,854,326
当期経常増減額	6,793,764	△ 16,512,237	23,306,001
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,793,764	△ 16,512,237	23,306,001
一般正味財産期首残高	127,150,732	143,662,969	△ 16,512,237
一般正味財産期末残高	133,944,496	127,150,732	6,793,764
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	133,944,496	127,150,732	6,793,764

財務諸表に対する注記

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針
 - (1)リース取引の処理方法
リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 会計方針の変更
該当ありません。
 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
該当ありません。
 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当ありません。
 5. 担保に供している資産
該当ありません。
 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。
- | 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| ソフトウェア | 6,630,000 | 4,820,750 | 1,809,250 |
| 差入保証金 | 1,200,000 | | 1,200,000 |
| 合計 | 7,830,000 | 4,820,750 | 3,009,250 |
7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当ありません。
 8. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。
 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。
 10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。
 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。
 12. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。
 13. 重要な後発事象
該当ありません。
 14. その他
該当ありません。

財 産 目 録

平成 27 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	21,665	
普通預金 三菱東京 UFJ 銀行 新橋支店	106,738,439	
未収会費		
平成 22 年度年会費	232,000	
平成 23 年度年会費	259,000	
平成 24 年度年会費	1,559,000	
平成 25 年度年会費	5,510,000	
平成 26 年度年会費	7,154,000	
平成 27 年度年会費	9,221,000	
未収金		
経費等他社負担分	401,943	
国際会議参加費	5,486,726	
研究発表大会参加費	46,000	
書籍販売分	50,500	
旧団体収納分収益	631,166	
クレジット・コンビニ回収	1,719,500	
その他未収金	14,950	
貯蔵品		
出版図書	1,436,661	
前払費用		
セミナー会場前渡金	8,310	
2016REP 年会費	376,867	
他平成 28 年度活動経費	102,857	
流動資産合計		140,970,584
2. 固定資産		
(基本財産)		
基本財産合計	0	
(特定資産)		
特定資産合計	0	

(その他固定資産)			
ソフトウェア	1,809,250		
差入保証金	1,200,000		
その他固定資産合計	3,009,250		
固定資産合計		3,009,250	
資産合計			143,979,834
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
株式会社正文社に対する未払額	1,573,880		
株式会社ヒューイトに対する未払額	118,800		
財団法人日本規格協会	476,209		
事務局員立替に対する未払額	54,657		
他平成 27 年度活動経費	134,861		
前受金			
平成 28 年度年会費	7,584,000		
預り金			
源泉所得税	21,531		
その他預り金	13,500		
未払消費税			
H27 年度確定申告分	57,900		
流動負債合計		10,035,338	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,035,338
正味財産			133,944,496

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	6,793,764	△ 16,512,237	23,306,001
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	1,296,000	1,266,000	30,000
②未収会費	△ 4,499,000	△ 8,681,000	4,182,000
③未収金の増減額	△ 1,988,698	2,594,653	△ 4,583,351
④貯蔵品の増減額	△ 493,977	△ 35,111	△ 458,866
⑤その他資産の増減額	105,119	1,538,327	△ 1,433,208
⑥未払金の増減額	△ 205,586	1,145,120	△ 1,350,706
⑦その他の負債の増減額	465,748	△ 432,135	897,883
小計	△ 5,320,394	△ 2,604,146	△ 2,716,248
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,370	△ 19,116,383	20,589,753
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	300,000	0	300,000
投資活動支出計	300,000	0	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000	0	△ 300,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,173,370	△ 19,116,383	20,289,753
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	105,586,734	124,703,117	△ 19,116,383
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	106,760,104	105,586,734	1,173,370

(注)1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

当期末における正味財産の内訳は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国際会議準備金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
学会運営基金	75,000,000	5,000,000	0	80,000,000
国際標準化活動準備金	0	0	0	0
準備金計	95,000,000	25,000,000	20,000,000	100,000,000
差入保証金	1,200,000	0	0	1,200,000
次期繰越収支差額	30,950,732	26,793,764	25,000,000	32,744,496
正味財産合計	127,150,732	51,793,764	45,000,000	133,944,496

監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の平成 27 年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は適切に執行され、かつ、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 3 月 3 日

監事 藤原 良



監事 葛西 一良



第 3 号議案 繰越収支差額処分について

以下のように平成 27 年度の繰越収支差額処分を提案します。

国際会議準備金	20,000,000円
学会運営基金	5,000,000円
次年度への繰越	7,744,496円
合計	32,744,496円

第 4 号議案 平成 28 年度事業計画について

1. 運営方針

我が国の成長戦略は、研究開発・イノベーション創出促進、省エネルギー・再生可能エネルギー投資の促進、新ビジネスへのチャレンジ等を期待しています。これらの事業の実施にプロジェクトマネジメントが必要なことは自明であり、これまでの複雑化、大規模化、グローバル化を伴う場で培ってきたプロジェクトマネジメントに新たなフィールドが与えられようとしています。このような時代の要請に対応するために、プロジェクトマネジメントの新たな展開が期待され、本学会の役割の重要性も強調されています。

本学会に与えられたミッションの達成、会員の利益に適う活動の実現に向けて、本年度の活動方針を以下のように定めます。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

これらの活動方針では、ISO/TC258 国内対応委員会によるプロジェクトマネジメントの国際標準化活動に対する支援、国際標準化の場に対する学会意見の提案、国内外関連団体との協調、国際会議 ProMAC の実施を通じたアジア・パシフィック地域におけるプロジェクトマネジメントの啓発活動の実施と同地域における日本および日本企業のイニシアチブの在り方を模索します。また今年度、IPMA(※)のアライアンスへの加盟を予定しております。日本最大のプロジェクトマネジメント関連団体として使命を果たし、国際的にも本学会の認知を広めていきます。

さらに、各種表彰活動を通じて傑出した個人の活動とベンチマークとなる企業等の諸活動の顕彰などにより、プロジェクトマネジメントの議論の促進とプロジェクトマネージャの地位の確立を目指します。

※IPMA (International Project Management Association)

2. 事業計画

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

(1) 国際的な標準化活動等への積極的な関与

プロジェクトマネジメントの国際標準化の動きが本格化する中、本学会は積極的な取り組みを展開していきます。総務委員会は、ISO/TC258 国内対応委員会の活動支援を実施します。また、標準化検討委員会は、会員意見の集約と TC258 国内対応委員会への提案を継続実施していきます。

(2) 国内の関連諸団体との協調

経営工学関連学会協議会 (FMES)、日本技術者教育認定機構 (JABEE) などプロジェクトマネジメント関連団体の活動にも積極的に寄与し、プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに、上記関連団体の情報を会員向けにフィードバックするよう努めま

す。

(3) 学会からの情報発信強化

研究成果やプロジェクトマネジメントに関わる知識の書籍化、発表会を積極的に行って参ります。人材育成カリキュラムをとりまとめ、関連教材の作成を含めたさらなる充実を図ります。昨年度準備したプログラムマネジメントに関する小冊子を公開し、学会内での議論を喚起し、より広範な意見の収集に努めます。

引き続き、ポートフォリオマネジメントやガバナンス、さらに PM コンピテンシーや EVM など、ISO/TC258 における国際標準の策定動向を踏まえて、これら PM 諸概念の日本における重要性や特徴について検討して参ります。

以上の活動は、主に、標準化検討委員会、学際委員会、教育・出版委員会、総務委員会（調査・企画担当）で行い、466 万円の予算を計上します。

II. プロジェクトマネージャの地位向上, プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

(1) 国際会議, 研究発表大会などの開催と充実

行事委員会では、国内研究会と国際会議を通じて、プロジェクトマネジメント学会の会員の個人と企業組織の活動を発表する機会を提供していきます。IPMA アライアンスへの加盟により、国際的に本学会の認知度を高めていきます。

また、各種研究会を増設し研究会フォーラムやトワイライトサロンの開催を積極的に進め、会員間での活発な議論の場を増やして参ります。

(2) 国内支部の活動のさらなる活発化

支部の活発化は、学会発展に必要なことです。支部がより活動しやすくするために、総務委員会をはじめとして、本部と支部の連携を強化いたします。

(3) 学会誌と表彰制度の充実

学会誌の充実に向けて、論文投稿や審査の仕組みを検討し、掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上に寄与して参ります。また、PM 実施賞各賞の受賞報告会や受賞内容の書籍化などを実施し、学会誌への投稿の活性化に向けた論文賞や文献賞などの表彰制度をアピールするとともに、表彰対象となった成果を広く紹介することにより、会員の利益に資することとします。

以上の活動は主に、論文審査・編集委員会、行事委員会、研究委員会、表彰委員会で実施し、そのために 5,147 万円の予算を計上します。

III. 学会の運営基盤の充実

(1) 会員利益の確保と会員数の増強

会員にとって魅力ある学会であり続けるための企画を積極的に実行することにより、既存会員の学会活動への参画を安定して維持できる運営体制の構築に努めます。

学会活動をさらに魅力あるものにするには、会員数の増加が不可欠です。また、より多くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全会員の皆様の知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、

医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、委員会委員の皆様、会員各位と連携しながら会員数増強に取り組んで参ります。

(2) 各委員会の連携とサービスの充実

各委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。

以上の活動のほか、学会の総合的な運営は、総務委員会および本部運営管理室が中心となって行います。そのために 2,405 万円の予算を計上します。

第 5 号議案 平成 28 年度予算について

平成 28 年 1-12 月予算案
収入と支出の概要

収入の部 (単位:円)		支出の部 (単位:円)	
会費収入		通信費	3,175,000
(正会員会費収入)2400 名	19,200,000	印刷製本費	7,548,000
(学生会員会費収入)70 名	210,000	消耗品費	530,000
(法人会員会費収入)130 社	6,500,000	給与手当	0
大会収入		雑給(アルバイト)	820,000
(春季研究発表大会)	5,000,000	諸謝金	660,000
(秋季研究発表大会)	2,500,000	旅費交通費	1,340,000
国際会議収入	18,000,000	会議費	2,825,000
学会誌バックナンバー売上	40,000	業務委託費	4,500,000
論文別刷り	40,000	支払手数料	3,270,000
広告料	720,000	諸会費	580,000
出版図書	150,000	賃借料	2,201,000
四国支部収入	280,000	地代家賃	1,200,000
九州支部収入	0	租税公課	100,000
中国支部収入	0	水道光熱費	150,000
中部支部収入	190,000	雑費	1,835,000
関西支部収入	400,000	支部交付金	0
北海道支部収入	0	寄付金	0
受取利息	10,000	減価償却費	1,500,000
雑収入	70,000	基盤整備費	0
国際会議準備金取崩	20,000,000	国際会議開催費(ProMAC)	18,000,000
学会運営基金一部取崩	0	TC258 活動費	2,500,000
国際標準化活動準備金取崩	0	附属研究所活動費	1,000,000
繰越収支差額	7,744,496	予備費	27,320,496
収入合計	81,054,496	支出合計	81,054,496

※既設 6 支部への平成 28 年度交付金合計は、2,747,547 円ですが、資金の内部移動のため、ここでは 0 になっています。

※上記の他に、準備金合計 100,000,000 円及び敷金・差入保証金 1,200,000 円があります。

第 6 号議案 名誉会員（フェロー）の選出について

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第 15 条 1 項 9 号に基づき、理事会より以下の正会員を名誉会員とすること及び定款第 15 条 1 項 1 号の定めによる会費の免除を提案します。

以下の正会員は、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則第 3 条及び第 4 条に基づく名誉会員の条件を一部満たしておりません。ただし、これまで理事等を歴任され、長年に渡り貢献いただきましたので、平成 28 年度第 1 回通常理事会（平成 28 年 1 月 25 日開催）において審議をし、理事会として名誉会員に推薦することとしました。

1. 以下の正会員を名誉会員「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会フェロー」とすること及び平成 28 年度以降の会費を免除する件

(1) 是澤 輝昭 氏 正会員歴 23 年 （特別加算含む）

＜参考 : 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則抜粋＞

(名誉会員の条件)

第 3 条第 1 条に定める本法人の名誉会員は以下の全ての条件を満たす者とする。

- (1) 定款第 15 条第 1 項 9 号により社員総会の議決に付議され、可決された者
- (2) 年齢が満 70 歳以上である者
- (3) (1) の付議の時点で、継続して 30 年以上の正会員歴がある者

- 2 本条第 1 項に定める正会員歴には、定款第 6 条第 2 項に定める任意団体たるプロジェクトマネジメント学会における正会員歴を含める。

(第 3 条第 1 項 3 号の例外)

第 4 条第 3 条第 1 項 3 号の定めに対し、正会員歴に以下の特別加算を行なう。

- (1) 本法人の代表理事であった者は、その経歴年数の三倍
- (2) 本法人の理事または監事であった者は、その経歴年数の二倍
- (3) 本法人の幹事、支部長、顧問、常任顧問であった者は、その経歴年数の一倍
- (4) 本法人の特任幹事、代議員、その他理事会で推薦された者は、その経歴年数の二分の一

- 2 本条第 1 項に定める特別加算には、定款第 6 条第 2 項に定める任意団体たるプロジェクトマネジメント学会における経歴を含める。

参考 「17年の歩み」

	主な施策
平成 11 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月学会設立 ・ 学会誌, @PM. Letters 発行開始 ・ 研究発表大会開始 ・ PM 用語対訳集編纂
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会ビジョン策定 ・ FMES 加入 ・ 大会併設のチュートリアル開始
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会誌隔月刊化および特集化 ・ 学会ロゴマーク策定
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議学術研究団体登録 ・ 四国支部設立 ・ JABEE 加入 ・ 研究委員会フォーラム開始 ・ 設立 3 周年記念シンポジウム開催 ・ ProMAC2002 共催 (シンガポール)
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州支部設立 ・ 研究論文に「研究ノート」を新設 ・ トワイライトサロン開始 ・ PM 普及図書出版開始 ・ 法人会員特別セミナー開始
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ PM 標準カリキュラム整備に向けた教育フォーラム開催 ・ 表彰制度策定 ・ 学会設立以来の学会誌・@PM. Letters の電子化 (DVD-ROM 化) ・ 学会ホームページのリニューアル ・ ProMAC2004 開催 (幕張メッセ)
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国支部設立 ・ 学会表彰 (学会賞, 論文賞, 論文奨励賞) 開始 ・ 学会パンフレット作成
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西船橋に新事務所開設 ・ ProMAC2006 主催 (シドニー) ・ 九州支部シンポジウム開催 ・ 教育フォーラム 2006 開催開始
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリー・ボード開催開始 ・ 東京都港区新橋に事務所移転 ・ 代議員制への移行準備
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2008 主催 (アンカレッジ) ・ 代議員制へ移行 ・ 中部支部設立 ・ 会員 3000 名を越す
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人化 ・ 設立 10 周年記念行事開催 ・ ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク) ・ 学会表彰 (PM 実施賞) 創設
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, 東京ディズニーリゾート) ・ 関西支部設立準備委員会設置 ・ 標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 国内審議団体を日本規格協会と共同受託 ・ 関西支部設立 ・ ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム, インドネシア)
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道支部設立 ・ ProMAC2012 主催 (ホノルル)
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会表彰 (文献賞, PM 実施賞奨励賞, PM 実施賞エクセレントパートナーシップ賞) 創設 ・ ProMAC2013 主催 (ハノイ)
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 京都会議開催 ・ 創立 15 周年記念式典開催 ・ ProMAC2014 主催 (クアラルンプール)
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2015 主催 (札幌)